

株式会社の支配に関する基本方針

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第 1 7 9 期

(2 0 1 6 年 4 月 1 日 ~ 2 0 1 7 年 3 月 3 1 日)

日本電気株式会社

当社は、第 1 7 9 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「5. (2) 株式会社の支配に関する基本方針」、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 1 4 条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://jpn.nec.com/ir>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主のみなさまが最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主のみなさまの判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主のみなさまへの代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主のみなさまが買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主のみなさまに受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、当連結会計年度より会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

なお、同項後段の規定により、IFRSにより求められる開示項目の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 238社

主要な連結子会社

NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、NECヨーロッパ社、NECアジア・パシフィック社、日電（中国）有限公司、NECラテン・アメリカ社、日本航空電子工業㈱、日本アビオニクス㈱、アビームコンサルティング㈱、NECネットエスアイ㈱、NECプラットフォームズ㈱

当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加33社、減少12社で、主な増減は次のとおりです。

取得・設立等により、連結子会社とした会社の数 33社

清算・売却等により、減少した会社の数 9社

合併により、減少した会社の数 3社

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法を適用した関連会社の数 55社

主要な会社名

キーウェアソリューションズ㈱、アラクサラネットワークス㈱、レノボNECホールディングス社、NECキャピタルソリューション㈱、日通NECロジスティクス㈱、NECトーキン㈱、オートモーティブエナジーサプライ㈱、㈱HBA

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が6社、減少が3社です。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社名

㈱JECC

関連会社としなかった理由

同社の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、11社を除き、決算日は3月31日です。

上記11社の決算日は主に12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 金融資産

(a) 非デリバティブ金融資産

貸付金および債権

公正価値に直接取引費用を加算して当初認識します。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定します。また、減損損失は純損益で認識します。

売却可能金融資産

当初認識時、公正価値に直接取引費用を加算して測定します。当初認識後は、公正価値で測定し、減損損失および貨幣性金融商品の為替換算差額を除く公正価値の変動を、その他の包括利益で認識します。また、その他の包括利益で認識された累積損益は、当該金融資産の認識が中止されるか減損が認識された時点で、その他の包括利益から純損益に振り替えます。

(b) デリバティブ金融商品

公正価値で当初認識し、その後も公正価値で再測定されます。

ヘッジ会計を適用しないデリバティブ

デリバティブをヘッジ会計の要件を満たすものとして指定していない場合には、そのデリバティブの公正価値の変動は、純損益で認識します。

ヘッジ会計を適用するデリバティブ

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益のうち、有効部分はその他の包括利益で認識され、非有効部分は、直ちに純損益で認識されます。その他の包括利益で認識された金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響する際に、純損益に組み替えられます。

② 非金融資産

(a) 棚卸資産

棚卸資産の評価額は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定します。棚卸資産の測定において、代替性がある場合には先入先出法または総平均法により測定し、代替性がない場合には個別法により測定します。

取得原価には、棚卸資産の取得にかかる費用、製造費および加工費、ならびに当該棚卸資産を現在の場所および状態とするまでに要したその他の費用が含まれます。製造棚卸資産および仕掛品については、正常操業度に基づく製造間接費の適切な配賦額を含めます。

(b) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定します。

(c) 無形資産

のれん

子会社の取得により生じたのれんは無形資産に認識し、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定します。

ソフトウェアおよびその他の無形資産

取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定します。

(d) 減損

棚卸資産および繰延税金資産を除く非金融資産の帳簿価額が減損している可能性を示す兆候の有無を判定しており、資産または資金生成単位（単位グループ）が減損している兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額の見積りを行います。資産または資金生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとします。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産は、毎年同時期に、資金生成単位（単位グループ）のレベルで回収可能価額の見積りを行います。上記の他、減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行います。

(2) 重要な資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主に定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～60年 機械及び装置、工具、器具及び備品 2～22年

なお、リース資産については、リース期間または当該資産の経済的耐用年数のいずれか短い期間で減価償却します。

② 無形資産

市場販売目的のソフトウェア……見込有効期間における見込販売数量に基づく償却方法

(主として見込有効期間2年以内)

なお、見込販売数量に基づく償却が将来の経済的便益が消費されるパターンを反映しない場合には、残存耐用年数に渡って定額法にて償却します。

自社利用目的のソフトウェア……社内における見込利用可能期間(主として3～5年)に基づく定額法
その他の無形資産……当該資産が使用可能な状態となった日から契約期間等の見込耐用年数にわたり、対象資産から生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似している方法によって償却します。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務(法的または推定的)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に認識します。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

工事契約

工事契約および受注制作のソフトウェアに関しては、工事進行基準を適用し、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合、工事収益は当該進捗度に応じて認識します。進捗度は主として原価比例法に基づき決定します。

工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、工事収益は、発生した工事原価のうち回収可能と見込まれる額を限度として認識し、工事費用は発生した期間に認識します。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 確定給付型制度

確定給付型制度から生じるすべての数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、その後利益剰余金等への振り替えは行いません。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

Ⅱ 連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	174百万円
土地	3,417百万円
その他	694百万円
合計	4,285百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	317百万円
その他	52百万円
合計	369百万円

2. 資産から直接控除した貸倒引当金

流動資産	8,322百万円
非流動資産	4,057百万円
合計	12,379百万円

3. 棚卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係る棚卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金16,194百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金301百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金15,893百万円）を相殺表示しています。

4. 有形固定資産の減価償却累計額

903,206百万円

5. 保証債務

保証債務残高

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

従業員	362百万円
関係会社・その他	1,397百万円
合計	1,759百万円

Ⅲ 連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 2,604,732,635株

2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年4月28日 取締役会	普通株式	15,592	6	2016年3月31日	2016年6月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2017年4月27日開催の定時取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案し、決議いたしました。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ② 配当金の総額 | 15,592百万円 |
| ③ 1株当たり配当額 | 6円 |
| ④ 基準日 | 2017年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2017年6月 1日 |

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 資本管理

当社グループは、資本効率を重視した事業運営を行うとともに、成長領域への投資や財務基盤の充実をはかることが長期的な企業価値の創出につながると考えています。財務基盤の充実については、ネットD/Eレシオを管理対象としています。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、様々な国や地域で事業活動を行っており、その過程において、信用リスク、流動性リスク、市場リスク(主に金利リスクおよび為替リスク)等のリスクに晒されています。当社グループは、これらの財務上のリスクが、当社グループの財政状態および業績に与える影響を軽減するため、リスク管理を行っています。

① 信用リスク

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、必要な場合には担保取得等の保全措置も行っています。デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っています。

② 流動性リスク

当社グループは、借入金の手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物と複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約の未使用額との合計額を今後の事業活動のための適切な水準に維持するため、適時に資金繰計画を作成・更新し、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。

③ 市場リスク

(a) 金利リスク

長期借入金等の有利子負債のうち、変動金利の有利子負債は金利の変動リスクに晒されています。当社グループは、金利の変動によるキャッシュ・フローの変動の影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用することがあります。

(b) 為替リスク

当社グループは、グローバルな事業展開を行っているため、外国為替相場変動のリスクに晒されています。当社グループでは、これら為替の変動リスクに対して、外貨建て営業債権債務の相殺や先物為替予約、通貨オプション等を利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しています。

(c) 株価変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されています。これらの資本性金融商品は、経営戦略、取引先や事業提携先等との関係構築・維持・強化等を総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合に保有するものです。資本性金融商品については、得られるリターンの検証等の総合的な評価を行い、保有の合理性を確認しています。

2. 金融資産及び金融負債の公正価値に関する事項

(単位 百万円)

	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債		
社債（1年内償還予定）	39,991	40,000
社債	49,847	50,469
長期借入金	293,007	295,183

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上記の表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上記の表には含めていません。

金融商品の公正価値算定方法

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、未払費用）

主に短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、当該帳簿価額によって算定しています。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

貸付金は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

売却可能金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によって算定しています。また、非上場株式は類似会社比準法等の適切な評価方法によって算定しています。

デリバティブ資産および負債のうち、為替予約取引および通貨オプション取引は期末日の先物為替相場により算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

リース債務は、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

（社債及び借入金）

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、当該帳簿価額によって算定しています。

長期借入金は、新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

社債（1年内償還予定）は、短期間で決済されるため、額面価格を公正価値とし、社債（1年を超えて償還予定）は市場価格を公正価値としています。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	328円74銭
基本的1株当たり当期利益	10円51銭
希薄化後1株当たり当期利益	10円51銭

Ⅵ 重要な後発事象に関する注記

当社は、2017年4月19日に、持分法適用会社であるNECトーキン㈱（現㈱トーキン）について、当社が保有する全ての普通株式(265,396,066株)、および全ての種類株式(270,812,311株)を、米国のKEMET Electronics Corporationに対して譲渡しました。その結果、NECトーキン㈱は、当社の持分法適用会社ではなくなりました。また、本株式の譲渡に伴い、当社は、2018年3月期の連結決算において約140億円を営業外の利益として計上する見込みです。

Ⅶ その他の注記

企業結合等関係

子会社の企業結合

当社は、2016年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、2016年11月29日から日本航空電子工業㈱に対する公開買付けを開始していましたが、本公開買付けは2017年1月17日をもって終了し、2017年1月23日に日本航空電子工業㈱の普通株式10,000,000株を現金19,200百万円にて取得しました。これにより、当社の日本航空電子工業㈱に対する議決権所有割合は51.17%となり、同社は当社の連結子会社となりました。本取引の概要は、次のとおりです。

① 企業結合の概要

(a) 対象会社の名称、事業の内容

名称	日本航空電子工業株式会社
事業の内容	コネクタ、インターフェイス・ソリューション機器、航空・宇宙用の電子機器および電子部品の製造・販売ならびにこれらに関連する機器および部品等の仕入販売

(b) 企業結合を行った主な理由

当社および日本航空電子工業㈱が持つ経営資源を結集し事業基盤を強化するため

(c) 企業結合日

2017年1月23日

(d) 取得した議決権比率

公開買付け前	40.12%
公開買付け	11.05%
公開買付け後	51.17%

② 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	19,200
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	36,437
合計	55,637

③ 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等242百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

④ 段階取得に係る差益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、9,944百万円の段階取得に係る差益を連結損益計算書の「金融収益」に計上しています。

⑤ 取得日における取得資産および引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	30,361
棚卸資産	19,168
その他	56,904
非流動資産	
有形固定資産	85,656
無形資産	31,514
その他	9,354
資産合計	232,957
流動負債	
営業債務	41,027
金融債務	12,206
その他	8,978
非流動負債	
金融債務	10,953
その他	20,937
負債合計	94,101
純資産	138,856

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

⑥ 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	55,637
非支配持分	88,901
新株予約権	121
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	△138,856
取得により生じたのれん	5,803

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

のれんは、主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果を反映したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

⑦ 当社グループへの業績に与える影響

(a) 連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は47,537百万円、当期利益は2,842百万円です。

(b) 当企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当社グループの連結損益計算書の売上収益は2,827,168百万円、当期利益は39,046百万円となります。(非監査情報)

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。
2. 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
 - ・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ・ 投資事業有限責任組合等への出資…入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。
 - ② デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
 - ③ たな卸資産の評価基準および評価方法
評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。
 - ・ 商品及び製品 注文生産品……………個別法
 標準量生産品……………先入先出法
 - ・ 仕掛品 注文生産品……………個別法
 標準量生産品……………総平均法
 - ・ 原材料及び貯蔵品……………先入先出法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定額法
主な耐用年数は次のとおりです。

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	4～22年
工具、器具及び備品	2～15年
 - ② 無形固定資産……………定額法
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間2年以内）を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。
 - ③ 長期前払費用
定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
製品保証引当金	製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため、売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。
工事契約等損失引当金	採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。
債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。
事業構造改善引当金	事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。
偶発損失引当金	訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。
退職給付引当金または前払年金費用	当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しています。
電子計算機買戻損失引当金	電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

- ①完成工事高および完成工事原価
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。
- ②ファイナンス・リース取引に係る収益
ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の処理

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象……………社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しています。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

3. 表示方法の変更

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」（前事業年度570百万円）、「偶発損失引当金繰入額」（前事業年度2,115百万円）は、重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しています。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
投資有価証券	5百万円
関係会社株式	175百万円
関係会社長期貸付金	464百万円
合計	643百万円
2. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示	
損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金14,959百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金238百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金14,721百万円）を相殺表示しています。	
3. 有形固定資産の減価償却累計額	411,693百万円
4. 保証債務	
銀行借入金等に対する保証債務残高	
関係会社	21,595百万円
従業員	343百万円
その他	501百万円
合計	22,439百万円
5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	178,156百万円
長期金銭債権	76,900百万円
短期金銭債務	515,145百万円
長期金銭債務	1,371百万円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	228,375 百万円
仕入高	1,038,760 百万円
営業取引以外の取引による取引高	89,819 百万円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数	
普通株式	6,086,347株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(流動資産)	
繰延税金資産	
たな卸資産評価	20,237百万円
未払賞与否認額	7,626百万円
偶発損失引当金	4,598百万円
未払費用	2,410百万円
製品保証引当金	2,215百万円
その他	9,065百万円
繰延税金資産 小計	46,151百万円
評価引当金	△10,141百万円
繰延税金資産 合計	36,010百万円
繰延税金負債	
	一百万円
繰延税金資産の純額	36,010百万円
(固定資産)	
繰延税金資産	
関係会社株式評価損	62,695百万円
投資有価証券評価損	61,609百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,964百万円
繰越欠損金	33,344百万円
減価償却超過額	14,996百万円
債務保証損失引当金	12,297百万円
退職給付信託設定損	4,758百万円
その他	9,739百万円
繰延税金資産 小計	255,402百万円
評価引当金	△189,242百万円
繰延税金資産 合計	66,161百万円
繰延税金負債	
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	△17,098百万円
その他有価証券評価差額金	△13,904百万円
退職給付信託設定益	△11,343百万円
その他	△539百万円
繰延税金負債 合計	△42,883百万円
繰延税金資産の純額	23,277百万円

VI リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	5,713百万円
1年超	4,329百万円
合計	10,042百万円

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	NECソリューションイノベータ㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェアの開発委託 資金の預り	百万円 241,416 —	買掛金 預り金	百万円 85,200 59,938
子会社	NECプラットフォームズ㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品の供給 役員の兼任	製品の供給	百万円 148,566	買掛金	百万円 25,826
子会社	NECネットエスアイ㈱	所有 直接38.6% 間接12.9%	当社が販売する一部製品に関する工事および当社が製造する一部製品の販売 役員の兼任	情報通信システムの 設計・構築委託	百万円 64,408	買掛金	百万円 22,757
子会社	NECフィールドینگ㈱	所有 直接100%	当社が販売する一部製品の保守 および販売 役員の兼任	資金の預り	—	預り金	百万円 43,292
子会社	NECライティング㈱	所有 直接100%	当社および当社関係会社が販売する一部製品の供給 当社から工場用土地、建物を賃借 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	百万円 22,581
関連会社	NECトーキン㈱	所有 直接49.0%	当社が使用する一部部品の供給 役員の兼任	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	百万円 25,418
当社役員 が他の法人の代表 者を兼務 している 場合の法人	㈱三井住友銀行	所有 — (被所有) 直接0.4%	当社製品の納入およびシステム 開発の受託ならびに営業用資金 の借入 前受金に係る債務被保証	資金の借入 債務被保証	— 百万円 20,512	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 —	百万円 2,330 68,144 —

- NECネットエスアイ㈱に対する議決権の間接所有は、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関するものです。
- 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しています。
- 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。
- 子会社との資金取引は、主にキャッシュマネジメントシステムによるものです。
- 当社社外取締役 國部 毅が代表取締役となっている㈱三井住友銀行からの資金の借入および債務被保証については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。なお、当社は㈱三井住友フィナンシャルグループの株式を0.1%所有しています。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	270円21銭
1株当たり当期純利益	3円65銭

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

当社は、2017年4月19日に、関係会社であるNECトーキン㈱（現㈱トーキン）について、当社が保有する全ての普通株式（265,396,066株）、および全ての種類株式（270,812,311株）を、米国KEMET Electronics Corporationに対して譲渡しました。本株式の譲渡に伴い、当社は、2018年3月期の決算において約100億円を特別利益として計上する見込みです。